

# 若者の政治参加を考える

永 戸 力

<目次>

- 1 はじめに 一明推協発行の新有権者用啓発冊子から一
- 2 シルバーデモクラシー 一投票に行かない若者への警鐘？一
  - 2-1 大阪都構想に反対するシルバーデモクラシー
  - 2-2 若者に“政治不参加税”を課すシルバーデモクラシー
- 3 では、どうすればよいのか？
  - 3-1 若者はとにかく投票に行くべき
  - 3-2 若者の母親に働きかける
  - 3-3 魅力ある政治指導者を政党が育て上げる
  - 3-4 選挙・投票システムを根本的に変革する
  - 3-5 負の連鎖を断ち切る
- 4 シルバーデモクラシーを超えて
  - 4-1 その先の制度改革へ
  - 4-2 投票率を押し上げる即効薬？
- 5 おわりに 一若い有権者たちに何を遺してやれるのか一

## 1 はじめに 一明推協発行の新有権者用啓発冊子から一

政治への文句上げたらキリがねえよ

俺も文句言ってるよ

ただ言うからには 投じる一票

知らない興味ない それじゃ響かない

ついででいいんだ 行こうぜ選挙<sup>(1)</sup> (Kan一魂<sup>(2)</sup>)

---

(1) 明るい選挙推進協会(2009), 21頁。

(2) 同上。同頁には、「B-BOYのみんなに熱き思いを書いてもらいました」とあり、「Kan一魂」とは、この引用句の著者の芸名と思われる。ちなみに、B-BOYと

ある政党を駄目だ駄目だと言ったとして、でも、それを選んだのが他でもない自分たちだということに、まず国民は気付かないといけなと思う。選ばれなければ、彼らは議員になっていないわけで。

「どうせわからないから」と演説を聞くこともマニフェストを読むことも投票もしないならば、もちろん文句を言うべきではない。それが悪いとかじゃない。

「任せる」という選択肢ももちろんありだろう。(中略)ただ、任せた以上は口出しもできないっていうのは至極当たり前のことだっていうだけで。(中略)それ以上にタチが悪いのは、なんとなく雰囲気投票して自分で入れた票に責任を持たないこと。マニフェストをちゃんと読めば書いてあることを「聞いてない」と文句を言う人がいる。読んでわからないなら仕方ないとしても、読んでもないのにあーだこーだ言うな！<sup>(3)</sup>

(シン 24歳)

若年層とりわけ20代の若者が選挙にあまりいかない日本の現状を嘆く声は多い。国政選挙があってもロクに投票しない若者たちに、日本の民主政治の明日を託せるのか？将来、棄権者が大多数を占めるような事態になれば、日本の民主政はどうなってしまうのか？そうした危機意識を反映してか、国が推進する近年の若者向け選挙啓蒙活動からは、少しでも若者に選挙に興味を持ってもらおうとするいじましい努力がよく伝わってくる。

上記の引用文はいずれも、新たに有権者となった若者を主な対象として広く頒布されている冊子に、若者自身の言葉として掲載されているもので

---

はヒップホップをやっている、ないしヒップホップが好きな若者を指す言葉である。Kan 一魂氏の年齢は出ていないが、20代前半の若者と推定される。

(3) 同上、28頁。

ある。仮に、これらの言葉が真に若者の口から出たものだとすれば、その言葉の当否は別として、それなりに高い有権者意識を持って選挙に臨んでいる若者も少なくないことがうかがえよう。大マスコミが押しなべて“成人式で暴れる若者”を取り上げるように、現代の日本社会では、若者に対する嘲笑や批判が世間受けする定番ネタのひとつとして定着した感がある。しかしながら、現実の若者の多くは、中高年の大人が想像する以上に、政治的に鋭敏で成熟した市民なのではないだろうか。

さらに深読みをすれば、上記の若者の言葉は、国、具体的には総務省を総元締めとして展開されている若年有権者向けの選挙啓蒙運動の一環であるという点を考慮する必要がある。すなわち、これらの言葉は選挙管理行政の総元締めたる総務省が、若者の口を借りて、若年有権者に訴えたいメッセージなのではないだろうか、と。

このように考えると、Kan一魂氏の言葉は「政治に不満や文句があるなら、選挙に行け！」という主張、シン氏の言葉は「政党がダメ、政治がダメと言ってみたところで、ダメな議員を選んでいるのは有権者自身だ。ダメな政治家ばかりだから選挙に行かないという有権者は、当選した政治家に任せたこと同じことだから文句を言うな！」「各政党が出しているマニフェストをロクに読まずに、雰囲気やイメージで投票しておいて、後から『聞いてない』と文句を言う有権者は無責任だ！」という主張をそれぞれ総務省が若者たちに向けて発信しているものと理解できる。

総務省が若者の口を借りて訴えようとしているこれらの主張は、どこまでの的を射たものなのだろうか？また、若者向け選挙啓蒙運動が本来目指している目標—若者の投票率の大幅向上—に照らして、これらの主張がどこまで有効性を持ち得るのか？本稿は、以上の問いを念頭に検討を進める。

## 2 シルバーデモクラシー —投票に行かない若者への警鐘?—

### 2-1 大阪都構想に反対するシルバーデモクラシー

日本の若者の政治的無関心に危機感を表明し、若者が少しでも選挙に足を運ぶ必要性を訴える昨今の様々な言説のなかで、重要なキーワードとして浮上しているのが「シルバーデモクラシー」なる用語である。この言葉を字義通り素直に理解すれば、「高齢者が多数を占める有権者集団に依拠する民主政」といった意味になるだろうが、若者に政治参加を促す文脈においてこの用語が使われる場合は、そうした記述的な内容を超えて、価値負荷の強い政治的メッセージが込められたシンボルへと一変する。以下、シルバーデモクラシーが意味するところを具体的な文脈に即して検討していくが、ここでは、「政治によって分配される希少な諸資源の量が一定であることを前提として、高齢者が数の力に基づいて政治を動かし、若年層の利害に反する形で一方的に自己に有利な便益の享受を実現している状況」を指すものと理解しておこう。

シルバーデモクラシーが若者にもたらすであろう不吉な未来への警鐘は、既出の新有権者向け啓蒙冊子にもしっかりと登場している。同冊子には、シルバーデモクラシーに危機感を表明する20歳の美容師男性の言葉<sup>(4)</sup>が掲載されている。これによると、2009年に行われた総選挙での20～24歳の若者たちの投票率は46.7%しかなく、他方で、投票者総数に占める割合は60代が20%に対し、20代が9%にすぎない。この男性は、ただでさえ有権者中の若年層の割合は低いことから、「このままでは社会はオジさんオバさんの意見ばかりになりかねない」と訴える。ただし、ここでは、「オジさんオバさんの意見ばかり」となった日本社会が若者にいかなる厄災をもたらすかについての具体的説明がないので、この言葉を実際に20代の若者が読んだとしても、「いつの世も年長者が政治や社会を牛耳るのは当

---

(4) 同上、11頁。

たり前なのだから、特に心配せずに今を楽しめばいい」といった淡白な感想を抱くことはあり得る。

ところが、昨今のシルバーデモクラシー論はここで話が終わらない。シルバーデモクラシーが若者にもたらす厄災は単なる抽象的・理論的な可能性の次元の話ではない、とするのが昨今の論調が示す顕著な特質である。そのような特質を裏付ける事例としてまず、大阪都構想の挫折を取り上げる。

大阪都構想とは、あの維新旋風を巻き起こした橋下徹が、低迷を続ける大阪経済の起死回生と己自身の政治生命をかけて臨んだとされる大阪府・大阪市の一体化案のことである。2015年5月17日に実施された住民投票の結果、周知の通り同構想は否決された。この結果を何らかの形でシルバーデモクラシーと関連づけて解釈する論調が目立った。具体的には、次のようなものである。

大阪都構想をめぐる住民投票当日、NHKによる出口調査が行われ、30・40代を中心に賛成票が集まったのに対し、反対票は70代が中心であったことが判明した。この結果に対し、「シルバーデモクラシーの現実の重さというものを日本中の若い世代に突きつけたことは重く受け止めなきゃならんでしょう<sup>(5)</sup>」（評論家 新田哲史氏）「大阪都構想による二重行政の解消が高齢者にとってマイナスになるとは到底思えないが、今回の結果を受けて大阪は終わった、という意見を多数見かけた。（中略）今後は足による投票、つまり、大阪の地盤沈下に伴って移住もありうるだろう<sup>(6)</sup>」（フィナンシャルプランナー 中嶋よしふみ氏）という識者の指摘が相次いだ。

前者のコメントは、「高齢者が自己利益を優先し、若者を中心とする現役世代の負担を軽減するはずであった大阪都構想を潰したという現実重い」という意味に受け取れるし、後者のコメントは、「若年層が橋下を通じて、

---

(5) 新田(2015)。

(6) 中嶋(2015)。

大阪都構想という形で大阪の政治に異議申し立てに及んでも、結局は高齢者層を中心とした拒絶に遭うのだから、大阪にはロクな未来は待っていない。したがって、若年層にとって、大阪を見限って大阪から退出する(exit)という選択肢は十分あり得る」と言っているように解釈できる<sup>(7)</sup>。いずれの言説も、若者に対して、限られたパイをめぐる高齢者とのゼロサムゲームにおいて、若者が政治的に不利を強いられる現実を大阪都構想の挫折という象徴的事例によって印象付けようとする点では共通していた。

## 2-2 若者に“政治不参加税”を課すシルバーデモクラシー

大阪都構想は地方レベルの争点であるが、中央の国政レベルの政策に関しても類似の議論が存在している。具体的には、政府は長年の財政操作を通じ隠微な形で、若者に対して“政治不参加税”とでも表現すべき不条理な負担を強いているという指摘である。詳しく見ておこう。

吉田浩東北大学教授および同大経済学部吉田ゼミは、1967年以降の衆参両院の年齢別投票率と国の財政・社会保障支出との関係を分析した結果、若年世代の投票率が1%低下すると、①将来負担となる国債が若年者1人あたり約7万5300円分発行され、②若年世代1人あたりの家族給付の額と高齢世代1人あたりの高齢者向け給付の額の差が約5万9800円拡大し、若年世代は年間で13万5千円損をすることが判明したと2013年に発表している<sup>(8)</sup>。これは、若年世代に対する“政治に参加しなかったことによるペナルティ”“目に見えない政治不参加税”に他ならないという<sup>(9)</sup>。

---

(7) 理論的には、「大阪には未来はないし、異議申し立て(voice)をしても意味がない」と考える若者が自動的に退出を選択するわけではない。若者が実際に退出を選ぶかどうかは、退出に伴う利害計算にも左右される。すなわち、大阪よりも魅力的な都市があって、大阪からそこに引っ越すコストを払っても、その都市のほうがよい職にありつけそうだと、楽しい生活ができそうだという見込みが立てば、若者が退出を選択する確率は高まる。詳しくは、Dowding and John(2012)を参照されたい。

(8) 東北大学大学院経済学研究科(2013)。吉田教授は20歳から49歳までを若年世代、50歳以上を高齢世代と定義しているため、一般通念上の若者や高齢者のイメージとは合致していない点を断っておく。

この主張は、影響力の大きいメディアにも取り上げられて反響を呼んだ。例えば、2006年からNNNのニュース番組「NEWS ZERO」で月曜キャスターを務めている男性アイドルグループ嵐の櫻井翔氏は、次のように述べている。2012年総選挙における20代の投票率は37.9%、30代は50.1%と若い世代の低さが目立つが、吉田教授らによる試算結果は、政府が若者を重視せず、例えば子育て支援に使われるはずのお金が別のところに行ってしまった可能性を示唆している<sup>(10)</sup>、と。

若年層が政府から本来であれば受け取れるはずであった便益が具体的な金銭価値に換算され、それだけの価額の便益が若者の低投票率につけ込んだシルバーデモクラシーによって奪い去られてしまったとする上記の主張は確かに衝撃的であり、明推協の冊子にあるような「このままでは、ご老人の意見ばかりが尊重される世の中になりかねないから、若者のみなさん、選挙に行きましょう」といった抽象的で説教じみた空疎な文言と異なり、若者が選挙に行かないがゆえに蒙る不利益が抜き差しならないリアリティを持って迫ってくる。

これらのシルバーデモクラシー論が言うように、若者に重い負担を課す不公平で不条理な政治が今の日本でまかり通っているのだとすれば、いったいどうすれば問題解決につながるのだろうか？次章では、この問題を検討する。

### 3 では、どうすればよいのか？

#### 3-1 若者はとにかく投票に行くべき

シルバーデモクラシーによって不公平な政治が行われ、若者が低投票率

---

(9) 吉田浩東北大学教授のコメント。Business Media 誠(2013)を参照されたい。  
(10) 櫻井(2014)。櫻井翔氏の父は総務省事務次官経験者の櫻井俊氏であり、同氏が日本のスーパーエリートの家系出身であることは疑いなく、同氏自身も慶應義塾大学経済学部卒の高学歴者である。同氏はいわば、天が二物も三物も与えた象徴的人物であり、若年女性を中心に大変な影響力を誇っているのもうなずける。

ゆえに経済的に大きな被害を受けているのが否定できない日本社会の現実だとすれば、いったいどうすればよいか？こうした問い掛けに対し、もっとも単純かつ明快な答えとして、「あれこれ難しく考えなくていいから、若者はともかく気楽に投票所に足を運び、一票を投じてきなさい」という言い方があり得るだろう。

こうした主張の代表として、森川友義早稲田大学教授の所論<sup>(11)</sup>を取り上げる。森川教授によれば、政治家にとって最大の目的は選挙に勝つことであり、「若者を活かす街づくり」よりも「お年寄りが安心して暮らせる街づくり」を訴えたほうが選挙に勝つ確率を上げる上で合理的なのは、残念ながら厳然たる事実なのだという<sup>(12)</sup>。しかしながら、仮に30万人程度の有権者がいる衆議院小選挙区で、20代の若者9000人が新たに投票所に向かえば、20代の投票率はざっと20%近くアップする計算となり、「政治家が20代有権者にも目を向けるようになる」ことにつながる。したがって、政治知識が全くない若者が投票所に出向いて、「鉛筆を転がして」投票先を決定しても十分に意味はある<sup>(13)</sup>。

森川教授はそこまで述べていないが、20代の投票率がいきなり2割も上がれば、勝者総取りの小選挙区ではそれなりに政治的な重みを持ち得ることに加え、マスコミがこぞって“若者の覚醒”“若者の反乱”と大きく報道し、政治家にとって一大脅威となり、いやでも無視できなくなるということもあろう。ここで若者に最も訴えたいメッセージは、「誰に投票しても構わないから、ともかく投票しなさい。みなさんが大量に選挙に行くようになれば、政治は必ず変わり、政治家はみなさんの意向を気にかけるようになる」というものである。

---

(11) 森川(2009)。

(12) 同上、第1章。

(13) 同上、第2章。

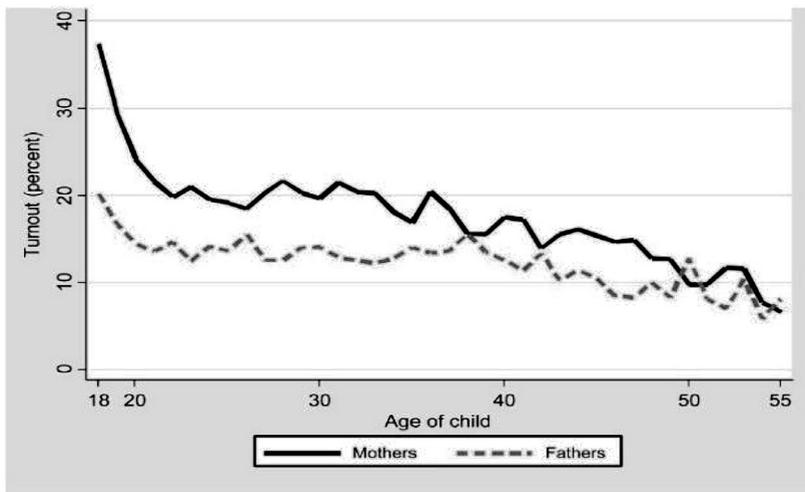
### 3-2 若者の母親に働きかける

第二に、若者の母親がわが子の手本となって積極的に投票に行くよう働きかければよいという主張がある。EU政治研究者の小串勝彦氏は、デンマークにおいて2009年に200万人を超える有権者を対象として実施された大規模な投票行動調査を紹介している。同調査によって得られたデータを分析した結果(図表1)、①親が投票した場合、その子供の投票率は、投票しない親を持つ子供よりも平均で15%ほど上回った、②父親と母親の投票率とその子供の投票率との相関関係を比較すると、母親は父親より強い影響力を持っており、10代ではその傾向がより顕著となることが判明した。したがって、若者本人よりもその母親をターゲットに選挙啓蒙を行ったほうが即効性を期待できる<sup>(14)</sup>。

選挙に関心がない、あるいは選挙に行きたくないという若者を啓蒙して投票所に引っ張り出そうとするよりも、若者の母親に投票を働きかけたほ

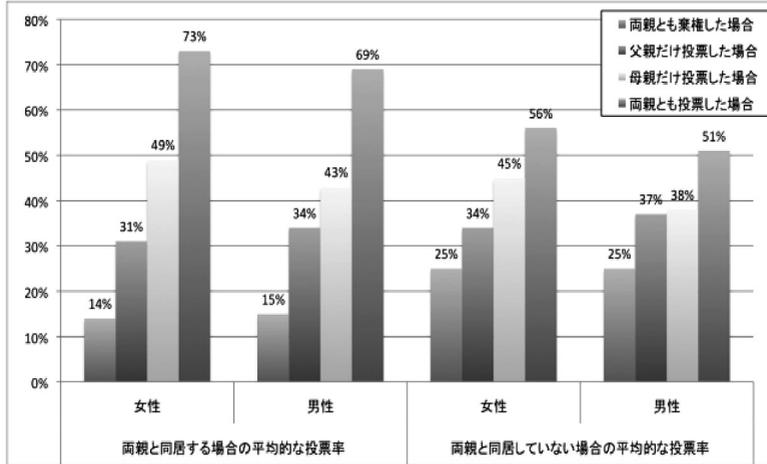
図表1

①親が投票する場合に上乘せされる子供の投票率  
(投票しない親を持つ子供の投票率との比較)



(14) 小串(2014)。

②親の投票・棄権に応じた子供の投票率の変化（同居／同居しない場合）



出典：小串（2014）

うが手っ取り早く投票率の向上に結び付くという発想は斬新である。2016年7月の参院選から実施される18歳選挙権を念頭に置けば、なおのこと重要な視点となってくるだろう。

### 3-3 魅力ある政治指導者を政党が育て上げる

若者やその親に対して「政治に関心がなくても、政治家のことを何も知らなくても大丈夫です。気軽に投票所に親子でお出かけください」といかに懸命に明推協が働きかけたとしても、投票の対象となる政治家や政党にまるで魅力がなければ、若者が投票所へ足を運ぶモチベーションは低下せざるを得ない。そこで第三に、若年有権者にとって魅力的な政治指導者を政党が育て上げるべきであるという主張が登場する。

この主張を裏付けているのは、2001年4月に成立し5年半近く続いた小泉純一郎内閣の経験である。小泉首相が過去の歴代内閣を率いた首相たちの多くと違っていたのは、若者の政治的支持を大きく惹きつけたという点である。「小泉首相はこれまで伝統的なニュース番組に接触しない若い有

権者にも到達した…(中略)…本来投票に行く可能性の少ない20-25歳の投票率が大きくアップしている<sup>(15)</sup>」のである。この経験に照らせば、政党とりわけ二大政党が奮起して、かつての小泉純一郎の如き若者にとって魅力的なカリスマ政治家を育成することが若年者の投票率向上に有効であるという処方箋が導かれる<sup>(16)</sup>。

もっとも、この主張に対しては、政権を担い得る大政党がいかに努力して“第二・第三の小泉純一郎”を生み出したとしても、党首のメディアイメージに依存して政党間競争の帰結が決まる「テレポリティックスの肥大化」につながるだけで、若年有権者の選挙動員に成功したように見えても、それはあくまで一時的現象にすぎないという有力な反論がある<sup>(17)</sup>。小泉退陣後の政治情勢の推移に鑑みれば、「大政党が過去に成功したカリスマ政治家をモデルにして、マスコミ受けしそうな新しいカリスマを育てればよい」と考えるのはあまりに短絡的であろう。この指摘は、若年層を中心とした有権者の選挙離れにはもっと深い構造的問題が横たわっているのではないかという論点を導く。

### 3-4 選挙・投票システムを根本的に変革する

若者に「とにかく選挙に行け」と説教したり、若者の母親に「お子さんと一緒に選挙に行ってください」とお願いしたり、あるいは大政党がかつての小泉純一郎を彷彿とさせるカリスマをテレビ経由でお茶の間に登場させるといった小手先の対応ではどうにもならない構造的問題とは何か？国際比較の観点からすれば、日本の若者の政治的関心の高さは自由民主主義体制をとる先進産業諸国のなかでは最高レベルであり(図表2)、問題はそれが投票行動につながっていないことにある。

---

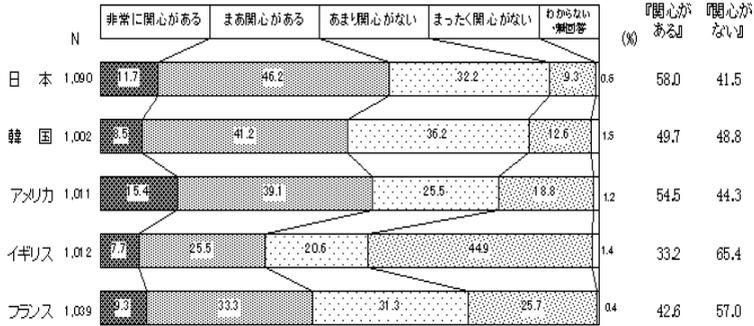
(15) 蒲島・竹下・芹川(2010), 256～258頁。

(16) 蛇足になるが、現安倍政権が橋下徹にあれほど気を遣い、またあれほど橋下徹を恐れたのは、橋下にかつての小泉純一郎の幻影一都市部若年有権者を大量に動員できる卓越した政治手腕一を見ていたからに他ならない。

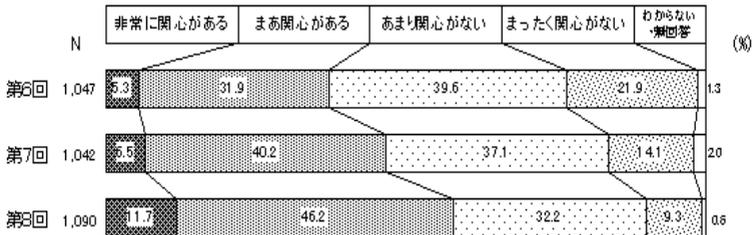
(17) 中北(2012)。

図表2

①政治に対する関心度（各国比較）



②政治に対する関心度（日本における時系列比較）



出典：第8回世界青年意識調査（2007年11月実施）

<http://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/worldyouth8/html/2-5-1.html#3>

註：第6回調査は1998年、第7回調査は2003年に実施されている。

そこで第四に、旧態依然たる日本の選挙・投票システムを根本的に変革せよという主張が出てくる。例えば具体的には、評論家の古谷経衡氏は、必ずしも生活実態のある現住所で投票できない“住民票至上主義”的な硬直した投票制度、日曜の午前7時から午後8時までしか投票できない硬直的な投票日・投票時間の設定、交通の便が悪くても市役所や小中学校で投票させる硬直的な投票所の設定はすべて週末が休日である模範的な正社員のライフスタイルを前提とした高度成長期の遺物であり、即刻改めるべきと力説している<sup>(18)</sup>。

(18) 古谷(2014)。古谷氏は、現行の遠隔地投票手続きは煩雑であり、若者の政治参加に対する悪質な妨害であると激しく非難している。その他の点について同氏は「投票日数を2日間などに拡大し、24時間に近い形で開放する」「交通

時代に合わせてファッションナブルな投票システムに現行のそれを改めたとしても、やはり根本的な限界に突き当たる。西田亮介東京工業大学准教授は、実際に政治に影響を与えるのは投票“率”ではなくて投票“数”なのだから、少子高齢化のこのご時世、若年世代の投票率向上ばかりにこだわるのは、若年世代に「勝ち目のないゲーム」への参加を強いるに等しい不条理であると述べる<sup>(19)</sup>。

いくら投票率の向上を目指してみても若年世代に勝ち目がないのであれば、いったいどうすればよいのか？どうしても若者の利益を政治に反映させたい、若者が政治を変えたいと思うなら、若者自ら選挙に打って出るしかない。社会起業家の佐藤大吾氏によれば、基礎自治体の議会議員選挙はどんなに競争が激しくても当選倍率が2倍程度しかないから、数十倍・数百倍という競争倍率が当たり前の民間人気企業や都道府県庁に比べれば、若者にとってはるかに勝ち目のある戦いであることは間違いないという<sup>(20)</sup>。

たたし、若者がこの道を選ぶにしても重大な障害がある。西田准教授によれば、若者が選挙に打って出ようにも、衆議院の選挙区や知事選では300万円、地方議会議員選挙でも30～60万円という高額な供託金を要求する現選挙制度は、「年長世代に比べて資本形成が遅れている若年世代」にとって不公平であり、こうした構造的問題を放置したまま若者の政治参加を促そうとするのは本末転倒である<sup>(21)</sup>。したがって、重要な公職者を決める選挙競争に参加する機会を若年層にも公平な形で保障するためには、

---

の便のよい既存の公共諸施設に臨時投票所を大幅に増設する」「各投票所に電子認証端末を設置し、ハガキを持ってこないでも本人確認と投票ができるようにする」といった大胆な提案をしている。

(19) 西田(2015)。

(20) 佐藤(2010)。佐藤氏を「社会起業家」と表現したが、彼の経歴は大阪大学法学部中退でIT企業を立ち上げており、その意味ではかのホリエモンと同種の経歴と表現したほうがわかりやすいのかもしれない。

本文の記述だけでは、佐藤氏の著書は当選倍率だけを根拠として、若者に対してリスクな選択肢を無責任に勧めているように読めるが、公平を期して述べれば、選挙運動や普段の政治活動の厳しさ、経済的負担の重さについても詳細かつ具体的に説明しており、全体的にはバランスが取れた内容となっている。

(21) 西田 前掲論文。

現行の供託金制度そのものの廃止とまではいかないまでも、現行の供託金額を若年層でも苦勞せず負担できる低額にまで引き下げねばならない。

### 3-5 負の連鎖を断ち切る

シルバーデモクラシーが若者にもたらす不利や不利益とは別途考慮を要するのが、若者の政治的無関心を起点とする負のスパイラルをどこでいかにして断ち切るかという問題である。「若者は政治がわからない・政治を信頼できない→だから選挙に行かない→選挙に行かないから政治に無視される」という負の連鎖は、一方で若者の政治意識にアプローチするとともに、他方で政治家や政府の若者に対する姿勢にもアプローチしていかなければ、容易に解きほぐすことはできない。

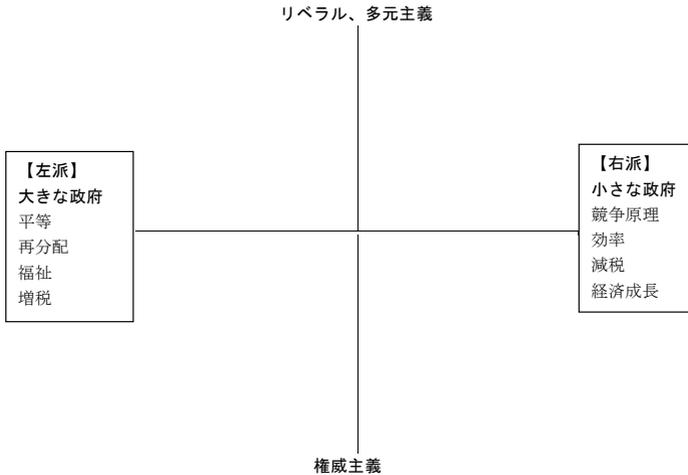
まず、若年有権者の政治意識を問題とする場合、先述の西田准教授は、若者たちの政治的社会化のプロセスに重大な欠陥があると指摘している。個々の政治的な出来事、政治情勢についての情報、個別の争点に関わる縦割りの断片的な情報なら日々洪水のように各種マスコミ媒体を通じて流通しているが、そうした個別的で断片的な大量の政治情報をどのように捉え、整序すればよいのかといった「フレームワーク」については、現状の有権者教育では扱っていない<sup>(22)</sup>。

現実問題として、そうした「フレームワーク」なしに国政が扱っている様々な政治・政策課題を整序し、体系的に理解することは困難を極める。西田准教授によれば、若者に「フレームワーク」の知識を満足に教えないまま、政治に関心を持って政治を理解し、有権者としての政治的選好を固めなさいと要求するのは、調理道具を用意せず、レシピの組み立て方を一切教えないまま、ただ素材だけを大量に与えて、「ともかく食ってみろ」と若者に強要するのと同じ愚を犯している。そのようなことを求めても、若者は嫌がるか消化不良で腹をこわすだけである。したがって、若者がそ

---

(22) 同上論文。

図表3 政治を理解するフレームワーク



出典：村上(2014) 66頁 図表5-1を簡略化

れに依拠して個々の政治情報を系統立てて、自ら理解を進めていけるような基本的な視座や枠組みを学校現場できちんと教える有権者教育の充実が望まれる<sup>(23)</sup>。

他方、政治家や政府の側に対するアプローチについては、最近では、政治不信の若者と若者不信の政治家が相互にコミュニケーションを図る交流の場を、少しでも多く創出しようという動きが出ている。地方議会議員と若者を集め、全国各地で Voters Bar を開催する NPO 法人 Youth Create 代表原田謙介氏の活発な活動などは、その典型例である<sup>(24)</sup>。

原田氏は、シルバーデモクラシーとは少子高齢化が進んでいるにもかかわらず、民主主義の仕組みが更新されないまま政治が沈滞する状況を指す

(23) 同上論文。西田准教授が指摘しているのは、例えば、様々な政党の様々な主張をマクロ的に俯瞰できるような座標軸のことを指しているのだと思われる。詳しくは、図表3を参照されたい。

(24) 原田氏は1986年生まれ29歳、東京大学法学部卒という学歴に加え、彼が考案した「若者と政治をつなぐ」画期的な企画の数々は国内外の大マスコミや内閣府・総務省から注目され、2015年6月11日には18歳選挙権に関して参議院で参考人招致されたほどの「時代の寵児」である。

と定義した上で、若者が意見を出しにくいと感じるシステムを変えるため、様々な審議会に必ず一定割合の20代の委員が含まれるよう割当制を導入する、若者に関する施策を総合的に管轄する「若者省」を設置するなどして若者の意見を組織的に吸い上げる行政的な回路を創設するといった提案を述べている<sup>(25)</sup>。

## 4 シルバーデモクラシーを超えて

### 4-1 その先の制度改革へ

前章では、シルバーデモクラシーを横目で睨みながら若年有権者の政治参加を少しでも促そうとする様々な主張や提言を検討してきた。実際には、そうした問題意識の枠には収まらない議論も数多くある。網羅的ではないが、それらのいくつかを以下に取り上げる。

既述のように、日本では2016年参院選から選挙権年齢を18歳へ引き下げることが決まっているが、選挙権年齢の18歳への引き下げ如きでは生ぬるいという見方がある。EU研究者の小申氏はドイツ、オーストリア、ノルウェーなどにならって16歳(高校1年生)まで引き下げるべしと主張している。これらの先進事例からすると、家庭教育・学校教育による政治的社会化のプロセスを経て政治的選好がほぼ固まった20代以降の若年有権者よりも、頭が柔らかく好奇心旺盛な10代後半の青少年を対象に然るべき有権者教育を施し、政治参加を促したほうがむしろ実効性が見込めるのだという<sup>(26)</sup>。

第二に、投票率の低下は実は若年層だけではなく、高齢者を含む全年齢層に渡って観察される長期的な現象であり<sup>(27)</sup>、一票の重みが軽い選挙区ほど、その選挙区の有権者は年齢如何にかかわらず投票意欲を失う傾向に

---

(25) 原田(2015)。

(26) 小申(2014)。

(27) 市村(2012)。

ある<sup>(28)</sup>ことが先行研究によって判明している。一票の重みの格差是正は有権者全体の政治参加に関わる重大な課題であり、一票の重みの格差を人口動態の経年推移に基づいて自動的に抑制する何らかの仕掛けが必要となろう。その意味では、シルバーデモクラシーのひとり勝ちというよりは、日本の政治システム全体の機能不全をいかに食い止めるかが問われている。

#### 4-2 投票率を押し上げる即効薬？

茨城県阿見町議会議員の海野隆氏は「投票率を押し上げる即効的な方法」として、「投票者の中から抽選で旅行券など高額景品を付ける…(中略)…10%アップは間違いない<sup>(29)</sup>」と述べている。海野氏が自身の県議時代にこの案を提案しようとしたところ、止められたという<sup>(30)</sup>。

有権者が何の見返りもなく、選挙時に自発的に投票所へ足を運んで票を入れる。この行為が代議制民主主義における有権者にとって、何よりも有徳で崇高な政治的意義があるとなぜ言えるのだろうか。投票行動そのものが金で動かされるようなことがあってはならないとするのであれば、投票行動そのものが金に左右されることはなぜ許されず、各種の公共政策に伴う利益誘導につられてつまり金銭動機に基づいて一投票先を決めるのはなぜ許されるのか。これらの問いに説得的に答えようとするのは、意外と難しい。なぜなら、代議制民主主義において、選挙を通じた政治参加が市民にとってどのような価値があるのかという原理的問題<sup>(31)</sup>を突き詰めて

---

(28) 宮野(1989)。

(29) 海野(2010)。海野氏は、「考えてみれば未来の有権者を育てるという王道からは外れていたかもしれませんが」とすぐ後に付け加えている。

(30) 同上。

(31) よく知られているように、民主政治発祥の古代アテネにおいては、選挙を通じた政治参加は貴族政的なものとして低い評価しか与えられていなかった。直接民主政をとるアテネでは、軍事・行政・裁判などあらゆる国事を自ら担い、アテネ市民団すなわちポリス全体の利益に貢献することこそ市民たる者の理想であり、民主政とは制度や機構ではなく、理想的市民の生活様式(a way of life)そのものを指す言葉であった(橋場2016)。

考えねばならないからである。

こうした原理的問題は本稿の考察の射程外であるが、敢えて問題提起しておきたい。将来的に、有権者を宝くじのような仕掛けで釣るという選択肢を真剣に検討せねばならないほど追い込まれるシナリオは、全くの夢想外の事態として一笑に付すことができるだろうか、と。

## 5 おわりに 一若い有権者たちに何を遺してやれるのか一

本稿の最後に、若者たちの（総務省や明推協に振り付けされたのではない）生の声に耳を傾けておこう。

- ①選挙と政治は違う。選挙は地盤の強さで決まるから、地元まわりをどれくらいやったかが大事。政治家の能力とは関係ない<sup>(32)</sup>。
- ②政治家が年配の方ばかりで、身近に感じられない<sup>(33)</sup>。
- ③どこに票を入れても勝手に公約違反をするなど、こちらが何をしても結局は政治家の方々が好き勝手に行動するので、興味や関心が持てないのです<sup>(34)</sup>。
- ④サラリーマンの税負担があまりにも重すぎると思うので、世の中

---

こうした民主政観からすれば、市民全体の利害にかかわる国事の遂行にいかにか力を尽くしたかが市民としての振る舞いを評価する重要な基準となる。アテネの基準をそのまま現代の代議制民主主義に適用するのは非現実的としても、一票を投じる行為が有権者全体の利益にとっていかなる価値を有するのか、市民として価値ある投票行動によって何が代表されるのか、原理的に考察する必要があるだろう。

(32) 福嶋(2013), 60頁。

(33) 市村 前掲論文 75頁。

(34) 同上。

## 若者の政治参加を考える

が不公平であると感じる<sup>(35)</sup>。

⑤政治家が世の中を変えるところを見せてください<sup>(36)</sup>。

⑥選挙の時期だけ騒ぐのではなく、普段から学校などでは選挙は自分の意思を政策に反映させる手段だということを意識するようにしたいと思います。自分と無関係ではないと教えなければならぬ<sup>(37)</sup>。

⑦候補者は高齢層とばかり話をしていて若者にはしていない感じがある<sup>(38)</sup>。

⑧選挙に行かなければならないほど政治が腐敗すれば、現時点で何も考えていない有権者も政党や候補者の投票を吟味して投票するのでは<sup>(39)</sup>。

⑨義務にして選挙に行かない者には何らかの罰を与える。無投票という票を作る<sup>(40)</sup>。

以上は、すべて大学生のコメントである。シルバーデモクラシーばかりではなく、選挙屋の横行、公約破り、不公平税制は全部事実である。政治・行政の要職にある人々を含め、若者の低投票率を嘆く年長世代の大人たちは、これらの厳しい批判や指摘にどう答えるか？若者に胸を張れるだけの

---

(35) 同上, 94頁。

(36) 同上。

(37) 同上, 95頁。

(38) 同上, 96頁。

(39) 同上, 97頁。

(40) 同上。

政治・社会を若者に遺すために、年長世代の大人たちにできることはまだまだ多いはずである。

冒頭の問いに即して述べれば、若者の低投票率は若者自身のいわば“自己責任”であり、政治に不平・不満を抱くべきでないという（総務省の隠れた）主張は、若者に対して一方的かつ不公平であると断じざるを得ない。若者の低投票率がシルバーデモクラシーの横行を招きよせたことを認めるにしても、若者が被る経済的損失があまりに大きい。また若者が反撃しようにも、現代の若者にとって著しく不利を強いられるゲームのルールー時代遅れの選挙・投票システムーが基本的にそのまま温存されており、根本的な改正を要する。こうした不条理に手をつけないうまま小手先の諸手段で若者の投票率アップを目指そうとしても、短期的には成果が挙がることはあっても、若者の政治参加を長期に渡って促進し続けることは不可能である。

## [謝辞]

本稿は、2016年1月28日に実施された明るい選挙中村区推進講演会において、筆者が「若者の政治参加を考える」との演題で講演した内容に基づくものである。筆者をお招き下さった名古屋市中村区役所の担当職員の皆様と、筆者の拙い話に熱心に耳を傾けてくださった地域の皆様に篤く御礼申し上げます。

## 参考文献

- 明るい選挙推進協会 (2009) 『Voters graffiti New Generation Magazine GO! GO! 選挙 SPECIAL: VOTERS VOICE 200』明るい選挙推進協会
- 市村充章 (2012) 「若者の政治参加と投票行動 ―なぜ若者は投票に行かないのか―」『白

## 若者の政治参加を考える

- 鷗大学法政策研究所年報』No.5 59～102頁 [http://ci.nii.ac.jp/els/110009426564.pdf?id=ART0009905542&type=pdf&lang=jp&host=cinii&order\\_no=&ppv\\_type=0&lang\\_sw=&no=1453938098&cp=](http://ci.nii.ac.jp/els/110009426564.pdf?id=ART0009905542&type=pdf&lang=jp&host=cinii&order_no=&ppv_type=0&lang_sw=&no=1453938098&cp=)
- 海野隆 (2010) 「再仕分けでも廃止 一明るい選挙推進費」 [http://blogs.yahoo.co.jp/umino\\_takashi/52925762.html](http://blogs.yahoo.co.jp/umino_takashi/52925762.html) (2016年1月22日閲覧)
- 小串勝彦 (2014a) 「若者の投票率向上の鍵はお母さんです」 <http://blogos.com/article/78593/> (2016年1月22日閲覧)
- (2014b) 「20代前半よりも高い10代の投票率」 <http://toshihiko-ogushi.com/2014/01/19/1662/> (2016年1月22日閲覧)
- 蒲島郁夫・竹下俊郎・芹川洋一 (2010) 『メディアと政治 [改訂版]』有斐閣
- 櫻井翔 (2014) 「若者よ、選挙に行こう！ 2014年衆院選 (NEWS ZERO 櫻井翔 イチメン！)」 <http://www.ntv.co.jp/zero/ichimen/2014/12/2014-1.html> (2016年1月22日閲覧)
- 佐藤大吾 (2010) 『“20代、コネなし” が市議会議員になる方法』ダイヤモンド社
- 総務省 (2014) 『10年後、あの時に何もしなかったと後悔したくない』政治と若者をつなぐ『YouthCreate』代表・原田謙介さん」 [http://www.huffingtonpost.jp/2014/11/25/wakamonotoseiji\\_n\\_6222834.html](http://www.huffingtonpost.jp/2014/11/25/wakamonotoseiji_n_6222834.html) (2016年1月22日閲覧)
- 東北大学大学院経済学研究科 (2013) 「若年世代は1%の投票棄権でおよそ13万5千円の損!? 年齢別投票率の違いが世代間の格差を拡大している可能性—」平成25年7月12日報道発表資料
- 中北浩爾 (2012) 『現代日本の政党デモクラシー』岩波書店
- 中嶋よしふみ (2015) 「橋下市長の敗因が『シルバーデモクラシー』ではない件について」 <http://blog.livedoor.jp/sharescafe/44076459.html> (2016年1月22日閲覧)
- 西田亮介 (2015) 「18歳選挙権を考える 一本質的な問題解決が若者の政治参加を促す」 <http://www.d3b.jp/politics/5471> (2016年1月22日閲覧)
- 新田哲史 (2015) 『大阪』で日本のシルバーデモクラシーが完成」 <http://nittatetsuji.com/archives/44074225.html> (2016年1月22日閲覧)
- 橋場弦 (2016) 『民主主義の源流—古代アテネの実験』講談社

- 原田謙介 (2015) 「民主主義の“当たり前”を変えられないことがシルバーデモクラシーだ」 <http://ironna.jp/article/1555> (2016年1月22日閲覧)
- Business Media 誠 (2013) 「調査リポート 20～49歳の投票率1%低下で、年間13万5千円の損？ 大学教授らが試算」 <http://bizmakoto.jp/articles/1307/18/news078.html> (2016年1月22日閲覧)
- 福嶋俊 (2013) 「政治参加が若者に与える影響の調査の試み 一衆議院選挙におけるボランティアを対象として」 藤川大祐編『千葉大学大学院人文社会科学研究所研究プロジェクト報告書 Vol.262 社会とつながる学校教育に関する研究』58～60頁 <http://acennpo.org/fujikawa-lab/file/pdf/other/2013/09.fukushima.pdf>
- 古谷経衡 (2014) 「『若者の政治離れ』のウソ」 <http://ironna.jp/article/714> (2016年1月22日閲覧)
- 宮野勝 (1989) 「総選挙における投票率の説明」『社会学評論』Vol.40 No.2 166～179頁
- 村上弘 (2014) 『日本政治ガイドブック ー改革と民主主義を考えるー』法律文化社
- 森川友義 (2009) 『若者は選挙に行かないせいで、四〇〇〇万円も損してる!? ー35歳くらいまでの政治リテラシー養成講座ー』ディスカバー・トゥエンティワン
- Dowding, Keith and John, Peter (2012) *Exits, Voices and Social Involvement*, Cambridge University Press.